

第70期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

Business Report 2005



新光電気工業株式会社

SHINKO

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は当社事業運営にひとかたならぬご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、第70期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

民生機器のデジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化、ブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、今後、半導体産業は、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

一方、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争が一段と激化することが予想されます。

当社は、このような産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、最先端の半導体実装技術をもとに優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しております。

■ 平成16年度の事業概況

期央以降、在庫調整局面へ 生産体制整備、生産性向上・コストダウンに注力

当期の半導体業界は、期前半においてはデジタル家電向けの需要が市況を牽引し、パソコンおよび携帯電話市場も堅調であったことなどから半導体市場

は好調に推移いたしました。しかし期央より、デジタル分野を中心に在庫調整局面に陥り、市況は下降傾向を示し、また、競争激化に伴い製品価格の下落が一段と進行する状況となりました。

このような環境下において、当社グループは、市場のニーズに対応した半導体パッケージの生産体制を整備するとともに、生産性の向上ならびにコストダウンに注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。

上期好調、新製品が下期寄与 増収増益を達成

当期の業績につきましては、上期においてはデジタル分野の需要が大幅に増加するとともに、パソコンおよび携帯電話向けの製品も堅調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。下期は半導体市場の在庫調整、需要伸び悩みの影響を受けたものの、カメラ付き携帯電話向けのIC組立や新型DRAM向けのBOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA基板の需要は大幅に増加いたしました。その結果、売上高は1,505億84百万円（対前期比10.8%増）となりました。

収益面では、競争激化に伴い製品価格の下落傾向が継続するなか、生産工程の抜本的な革新を目指し全部門において取り組んでいる生産革新活動を通じて、生産性向上、コストダウンに注力したことなどにより、経常利益は174億86百万円（対前期比62.9%増）、当期純利益は93億86百万円（同16.2%増）となりました。

当社の単独決算につきましては、売上高は1,461億21百万円（対前期比10.2%増）となり、また、経常利益は164億15百万円（同69.9%増）、当期純利益は87億85百万円（同27.3%増）を計上いたしました。なお、当期の利益配当金につきましては、前期に比べ1円増配して13円（中間配当の12円とあわせて年間25円）とさせていただきます。

■ 今後の見通し

高品質・低価格化の進展 企業間の競争が一層激化

今後の経済環境は、日本におきましては、所得環境の改善等を背景として個人消費が拡大するなど、景気は調整局面を脱し、徐々に回復傾向を示すことが期待されます。しかし原油をはじめとする原材料価格が高水準で推移する一方で、財政収支、経常収支に懸念材料を抱える米国経済の動向等によっては為替が不安定に推移することも想定されるなど、依然楽観を許さない状況が続くことが見込まれます。

半導体業界につきましては、在庫調整の収束に伴うデジタル家電市場の需要回復に加え、車載用デバイス市場の拡大が見込まれる一方で、更新需要の一巡等によるパソコン・通信機器などのIT関連製品市場の伸び悩みが懸念されるとともに、高品質・低価格化の要求がますます強まり、企業間の競争が一層激化することが予想され、今後も厳しい状況が継続するものと思われま

卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、 変化に即応できる企業基盤の確立を目指す

このような環境下において、当社グループといたしましては、生産性向上、合理化の徹底をさらに推し進めるべく、生産革新活動を一層加速させ、利益の根幹たる製品の品質、納期、コストいずれにおいても卓越した業界一の「ものづくり」の製造現場を構築することを目指し、グループ全体のさらなる体質強化に努めてまいります。また、お客様のニーズに即した新商品の開発・市場投入を強力に推進し、変化の激しい事業環境に即応できる企業基盤の確立をはかってまい

る所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

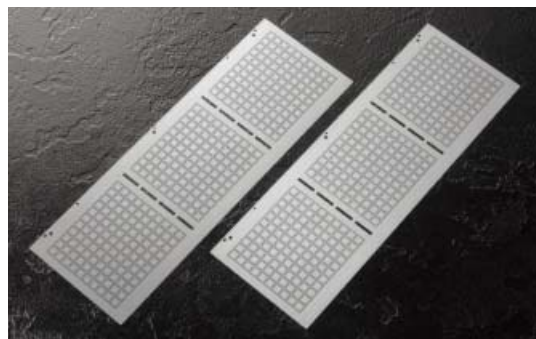


代表取締役社長

黒岩 護

■ ICリードフレーム部門

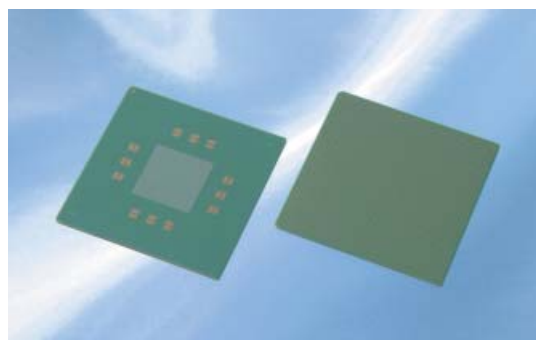
パソコン等のDRAM向けにLOCタイプリードフレームの売上が増加したものの、デジタル家電向けを中心にこれまで需要を拡大してきた多ピンタイプリードフレームをはじめとするプレスリードフレームが、期後半以降、半導体市場の在庫調整の影響を大きく受け、価格競争もさらに激化する厳しい状況が継続いたしました。この結果、当部門の連結売上高は311億35百万円（対前期比6.6%減）となりました。



ICの小型化に対応したリードフレームとして需要が増加しているQFN（クワッド・フラット・ノンリード）タイプリードフレーム

■ ICパッケージ部門

主力のMPU用のPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）は、夏場以降、需要変動の影響を受けましたが、ノート型パソコン向けを中心に売上は堅調に推移いたしました。また、DRAMの高速化に対応した新製品であるBOCタイプBGA基板の需要が大幅に増加したほか、海外におけるカメラ付き携帯電話市場の拡大を背景にカメラモジュール組立も好調に推移いたしました。この結果、当部門の連結売上高は981億40百万円（対前期比17.8%増）となりました。



パソコン、携帯電話、デジタル機器などに使用される高機能IC向けに用途を拡大するフリップチップタイプパッケージ

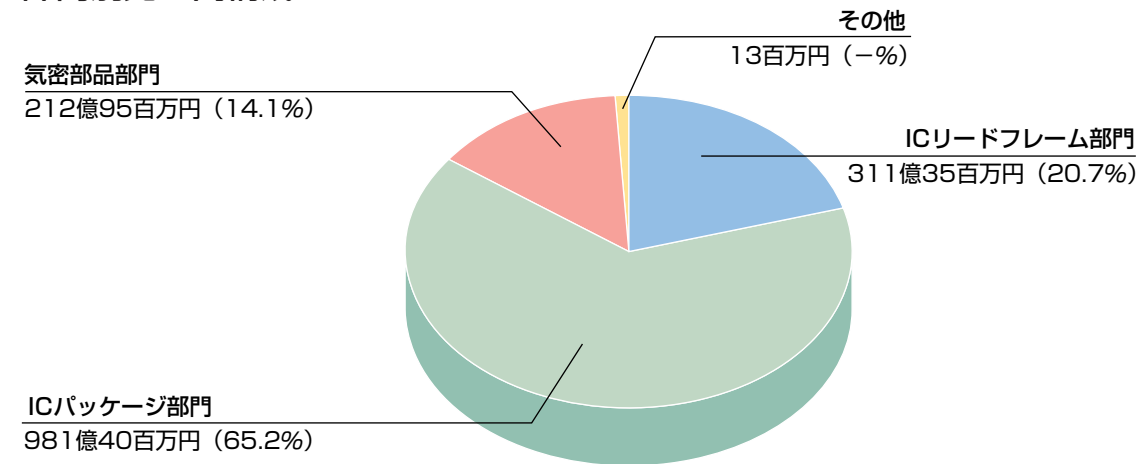
■ 気密部品部門

下期に入ってデジタル分野において市場が在庫調整を強めたことにより、主力の光素子用ガラス端子をはじめ各製品の需要が一転して伸び悩み、また、競争激化に伴う製品価格下落の影響を大きく受けましたが、上期においてはDVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ市場の拡大等を背景に、ガラス端子ならびにLEDの売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は212億95百万円（対前期比10.8%増）となりました。



金属とガラスの溶着技術をはじめ、創業以来の要素技術をもとに開発・製造された世界トップシェアのレーザーダイオード用ガラス端子

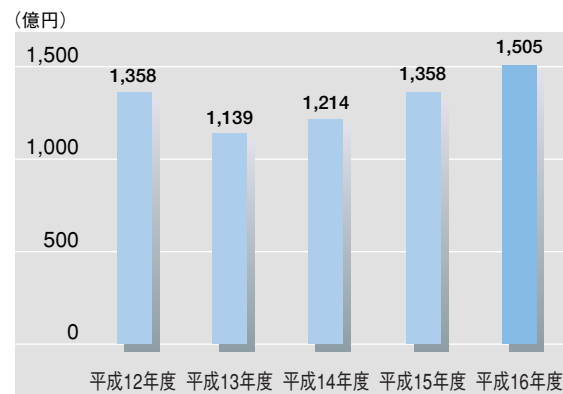
部門別売上高構成



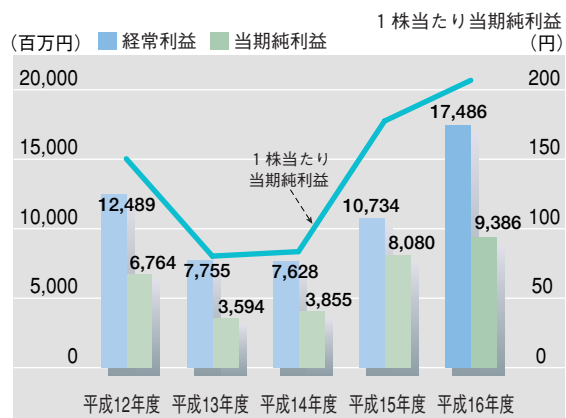
※（ ）内の数字は構成比率を表わしております。

〔連結〕

■ 売上高

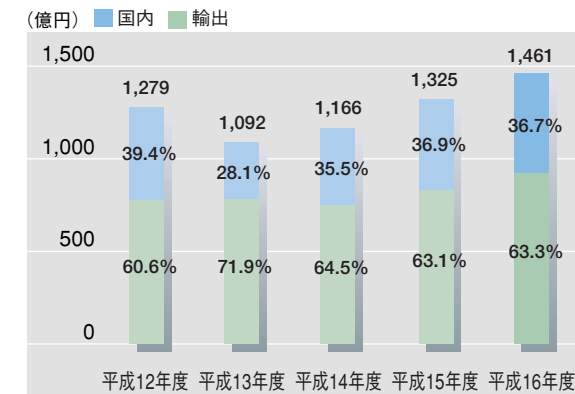


■ 経常利益/当期純利益

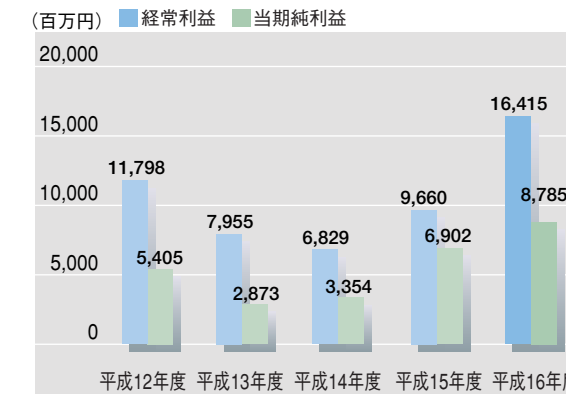


〔単独〕

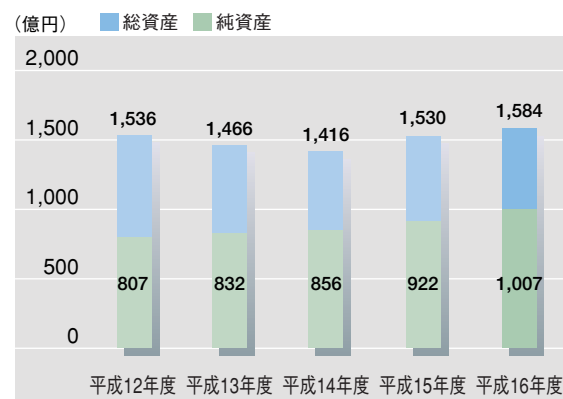
■ 売上高



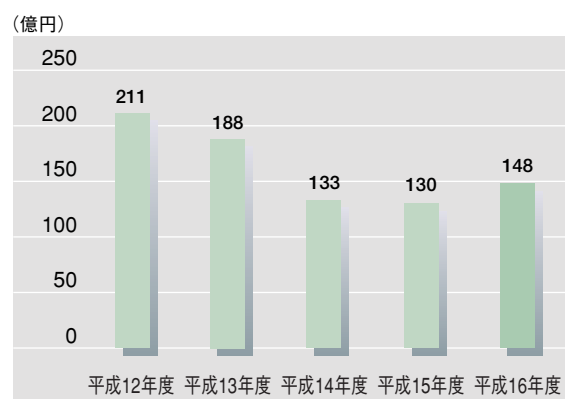
■ 経常利益/当期純利益



■ 総資産/純資産



■ 設備投資



■ 営業成績および財産の状況の推移

区分	年度	平成12年度 〔第66期〕	平成13年度 〔第67期〕	平成14年度 〔第68期〕	平成15年度 〔第69期〕	平成16年度 〔第70期(当期)〕
〔連結〕	売上高 (百万円)	135,840	113,962	121,429	135,882	150,584
	経常利益 (百万円)	12,489	7,755	7,628	10,734	17,486
	当期純利益 (百万円)	6,764	3,594	3,855	8,080	9,386
	1株当たり当期純利益	150円12銭	80円4銭	83円50銭	177円70銭	206円80銭
	総資産 (百万円)	153,699	146,676	141,601	153,056	158,499
	純資産 (百万円)	80,733	83,262	85,619	92,254	100,737
	1株当たり純資産	1,791円80銭	1,856円21銭	1,906円32銭	2,054円25銭	2,243円26銭
	設備投資 (百万円)	21,111	18,879	13,325	13,085	14,851
	研究開発費 (百万円)	4,192	4,327	3,973	3,202	3,175
	〔単独〕	売上高 (百万円)	127,998	109,254	116,674	132,543
経常利益 (百万円)		11,798	7,955	6,829	9,660	16,415
当期純利益 (百万円)		5,405	2,873	3,354	6,902	8,785

決算概要 (連結)

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
資産の部	158,499	153,056	負債の部	58,616	61,643
流動資産	98,504	90,156	流動負債	47,786	41,331
現金及び預金	30,264	20,140	買掛金	19,777	18,644
受取手形及び売掛金	42,962	42,119	一年以内償還予定の社債	10,000	
たな卸資産	6,766	8,795	その他	18,008	22,686
預け金	14,000	14,500	固定負債	10,829	20,312
その他	4,546	4,644	少数株主持分	△ 853	△ 841
貸倒引当金	△ 34	△ 43	資本の部	100,737	92,254
固定資産	59,995	62,900	資本金	24,223	24,223
有形固定資産	53,476	57,170	資本剰余金	24,150	24,150
無形固定資産	1,416	1,301	利益剰余金	55,445	47,245
投資その他の資産	5,102	4,428	その他有価証券評価差額金	205	192
			為替換算調整勘定	△ 2,628	△ 2,891
			自己株式	△ 658	△ 665
合計	158,499	153,056	合計	158,499	153,056

■ 連結損益計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	150,584	135,882
売上原価	119,982	109,720
販売費及び一般管理費	12,683	12,232
営業利益	17,918	13,928
営業外収益	1,555	823
営業外費用	1,987	4,017
経常利益	17,486	10,734
特別利益	0	3,876
特別損失	2,095	2,059
税金等調整前当期純利益	15,391	12,550
法人税、住民税及び事業税	6,582	4,610
法人税等調整額	△ 630	△ 261
少数株主利益	52	121
当期純利益	9,386	8,080

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,382	19,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,129	△ 15,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,106	△ 2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△ 590
現金及び現金同等物の増減額	9,319	793
現金及び現金同等物期首残高	33,877	33,083
現金及び現金同等物期末残高	43,197	33,877

決算概要 (単独)

Non-consolidated Financial Statements

■ 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
資産の部	157,428	152,426	負債の部	56,821	59,438
流動資産	93,326	85,514	流動負債	46,946	40,103
現金及び預金	24,250	14,591	買掛金	19,533	18,437
受取手形及び売掛金	44,650	43,861	一年以内償還予定の社債	10,000	
たな卸資産	6,162	8,138	その他	17,413	21,666
預け金	14,000	14,500	固定負債	9,874	19,334
その他	4,261	4,422	資本の部	100,607	92,988
固定資産	64,102	66,912	資本金	24,223	24,223
有形固定資産	51,223	54,962	資本剰余金	24,150	24,150
無形固定資産	1,414	1,298	利益剰余金	52,686	45,087
投資その他の資産	11,464	10,650	株式等評価差額金	205	192
			自己株式	△ 658	△ 665
合計	157,428	152,426	合計	157,428	152,426

■ 損益計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	146,121	132,543
売上原価	116,429	107,094
販売費及び一般管理費	13,102	12,639
営業利益	16,589	12,809
営業外収益	1,717	818
営業外費用	1,891	3,966
経常利益	16,415	9,660
特別利益	0	3,876
特別損失	2,095	2,059
税引前当期純利益	14,320	11,477
法人税、住民税及び事業税	6,320	4,417
法人税等調整額	△ 785	157
当期純利益	8,785	6,902
前期繰越利益	2,297	1,637
自己株式処分差損	—	—
中間配当額	538	538
当期末処分利益	10,543	8,002

■ 利益処分

平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:百万円)

摘要	当期	前期
当期末処分利益	10,543	8,002
特別償却準備金取崩額	11	—
計	10,555	8,002
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	583	538
(1株につき13円)		(1株につき12円)
役員賞与金	110	110
(うち監査役賞与金)	(7)	(7)
特別償却準備金	62	56
別途積立金	8,000	5,000
次期繰越利益	1,800	2,297

(注) 平成15年12月10日に1株につき12円、平成16年12月10日に1株につき12円の中間配当を実施いたしました。

栗田総合センターの開設



長野市の市街地に位置する栗田工場は、このほど、緑地園を備えた「栗田総合センター」として生まれ変わりました。

栗田工場は、昭和32年に開設され、これまで約半世紀にわたり本社主力工場として、当社事業の中核を担ってまいりました。この栗田工場跡地に、せせらぎや池を中心に芝生を植え、自然の森をつくり、多目的ホールや当社資料館を園内に設けました。今後、地域の方々にもご利用いただける市街地のオアシス空間として、緑地を育成してまいります。

モジュールビジネスの展開



当社は、半導体ICとコンデンサ等の受動部品をごく小さな一つのパッケージの中に実装したさまざまなモジュールの開発・製造を進めています。

例えば、位置情報システムに利用されるGPSダウンコンバータモジュール(写真左)、生産管理、物流分野への応用が期待されているICタグ用のRFIDリーダー/ライターモジュール(写真中央)、そして近距離無線通信分野で注目されているZigBee™対応無線送受信モジュール(写真右)など、高密度実装技術を駆使し、業界最小サイズを達成したこれらのモジュールは、携帯機器の高機能化に対応する製品として注目を集めています。

(平成17年3月31日現在)

- 商号 新光電気工業株式会社
(英文名称) (SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.)
- 設立年月日 昭和21年9月12日
- 本社 長野県長野市小島田町80番地
電話 (026) 283-1000 [代表]
- 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、アレスタ、精密接触部品などの製造・販売
ICアセンブリ
ソフトウェアの作成・販売
- 従業員数 4,098名(連結5,004名)
[当期より、就業人員数により記載しております。]
- 工場等 更北、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、新光開発センター、栗田総合センター
- 営業所等 東京、大阪、東北、長野、東海、大分、福岡、南九州、フランクフルト、上海、マニラ
- 子会社 新光パーツ株式会社
新光テクノサーブ株式会社
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.
韓国新光商社株式会社
台新電子股份有限公司
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
新光電気工業(無錫)有限公司

(平成17年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 124,344,000株
- 発行済株式の総数 45,057,314株
- 資本金 24,223,020,480円
- 株主数 7,061名
- 大株主

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
富士通株式会社	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,029	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,378	5.28
株式会社みずほ銀行	918	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	665	1.48
デクシア・ピーアイエル・ジュリアス・ベア・マルチストック・ジャパン・リーディング	631	1.40
株式会社八十二銀行	612	1.36
ガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション・ピー・リミテッド	540	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	496	1.10
朝日生命保険相互会社	413	0.92

役員

(平成17年6月29日現在)

- 代表取締役社長 黒岩 護
- 取締役 小川喜彦
- 専務取締役 倉石文夫
- 取締役 井口和治
- 専務取締役 生稲弘明
- 取締役 今井邦彦
- 常務取締役 井本章雄
- 取締役 三井精造
- 常務取締役 藤本 明
- 常勤監査役 横山和司
- 常務取締役 若林哲史
- 監査役 小野敏彦
- 取締役 若林信一
- 監査役 村嶋純一
- 取締役 村田明彦

株式事務のご案内

■株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人
事務取扱場所
(連絡先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

同取次所

(住所の変更、配当金振込の指定・変更、単元未満株式の買取請求ならびに株式の相続手続依頼に必要な各用紙のご請求につきましては、上記名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490におきましても24時間承っております。)

■決算期

3月31日

■基準日

毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主および実質株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができる株主とみなします。

■配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公告掲載新聞

日本経済新聞
なお、決算公告につきましては、日本経済新聞による公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.shinko.co.jp/ir/bspl/>) に掲載しております。



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地
電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861
ホームページ <http://www.shinko.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています